

特別区素案についての意見

日本共産党大阪市議員団 山中 智子

1. 大阪市廃止・特別区設置はなにを意味するのか

- 「広域機能＋一部基礎自治体の機能」の「二重性格」をもつ“大大阪府”
(旧大阪市域のみ)
- 権限も財源も一般市町村に及ばない半人前の 4～6 の特別区

⇒時代遅れ、時代錯誤の最悪の制度いじり

2. 「“広域機能” の一元化」と「大阪の成長」に因果関係はない

- 広域インフラの整備は「“広域機能” の一元化」「統治機構」とは無関係
- 制度いじりではなく、政策の中身が重要
カジノ・IRではなく、市民や働く人の懐をあたためることが必要
- 統治機構ありきで、「1人の指揮官なら何でもできる」とすることは民主主義否定

3. 「特別区設置」で「基礎自治機能」の充実はややか

- 「住民に身近な行政」をどう実現するか
- 赤字つづきの6区案では、市民施策は大ナタ
- 政令市並みの人口の4区案では、「ニア・イズ・ベター」は看板倒れ

⇒否決された5区案より悪い。大阪市廃止・分割は不合理

4. 市民施策の拡充は、大阪市存続でこそ

〈2017年2月版粗い収支概算とプラス要因を加味した収支との比較〉

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	合計
財政収支推計	▲ 85	▲ 36	▲ 9	▲ 11	▲ 60	▲ 87	▲ 79	▲ 123	▲ 57	▲ 51	▲ 598
改革効果額	92	96	98	104	107	114	117	124	133	136	1,121
組織体制の影響額	0	0	0	0	0	0	6	12	19	25	62
大阪市存続(プラス要因を加味した収支)	7	60	89	93	47	27	44	14	95	110	586

(端数処理により一部誤差あり)